

中国「蘇南地区」における農村労働力の就業構造

やん
厳しゃん
善びん
平

はじめに

- I 農村地域における経済成長と就業構造の変化に関する考察——無錫県を一例として——
- II 現段階における農村労働力の就業状態およびその特徴
- III 兼業就業の存在形態およびその形成要因
要約と今後の課題

はじめに

1978年末以降の中国では、農業をはじめさまざまな分野において経済改革が行なわれつつある。1986年時点ではまだ8年しか経っていないが、「社会総産値」と「国民収入」はすでに78年の2.19倍、1.95倍となり^(注1)、さらに「農村社会総産値」は2.7倍にも達して、とりわけ注目されている^(注2)。また、「農村社会総産値」の増分の半分以上は郷鎮企業の成長によってもたらされた^(注3)。このような農村経済の急速な成長に伴って起こったのが産業別就業構造の変化である。1981～86年の間に農村社会の総労働者数は3億2227万人から3億7990万人に増加したが、第1次産業就業者の比率はかえって94.1%から80.2%に低下した。それに対して、第2次産業と第3次産業の就業者の比率は各々3.8%と2.1%から11.7%と8.1%に増えた。この間、農村地域の非農業部門の拡大によって吸収された労働力の総数は5605万人にものぼって、都市の国営・集団経営および個人経営の全ての部門に新たに就職した者の総和(4441万5000人)よりも多い^(注4)。このような顕著な労働力の

産業間移動が中国の研究者の注目を集めているばかりか、日本の研究者にも大きな関心と呼んでいる^(注5)。

ところが、この点に関するこれまでの研究では、労働力の産業間移動の形態、労働力の流動に対する当事者の主観的意識と客観的制約条件、および農業就業者の流出を調整するメカニズム等に重点が置かれたが、農村地域における農業および非農業就業者の就業形態とその特徴にはほとんど触れられていないといってもよい^(注6)。

中国における郷鎮企業の性質は都市企業のそれとは異なり、その成長はほとんど市場経済のメカニズムの下で行なわれている^(注7)。したがって、農村地域における就業構造の変化および就業者の就業状態等を究明し、それを資本主義的市場経済の下で発生した労働力の産業間移動の特徴(たとえば、日本の事例)と比較することが可能である。

本研究では農村地域の経済成長モデルの一種としてさまざまな関心を集めている江蘇省の長江以南地域「蘇南地区」^(注8)特にそのうちにある無錫県を取り上げ、ここ10年近くの間に、農村工業の急速な成長に伴う労働力の産業間移動が農村地域の就業構造にいかなる影響を与えたのか、現段階における農村労働力の就業状態はどのようなになっているのか、日本の高度経済成長期に生じた労働力の産業間移動の特徴とどのような違いがあるか、を明らかにすることによって、経済発展地域^(注9)における就業者の就業状態の究明を試みたい。

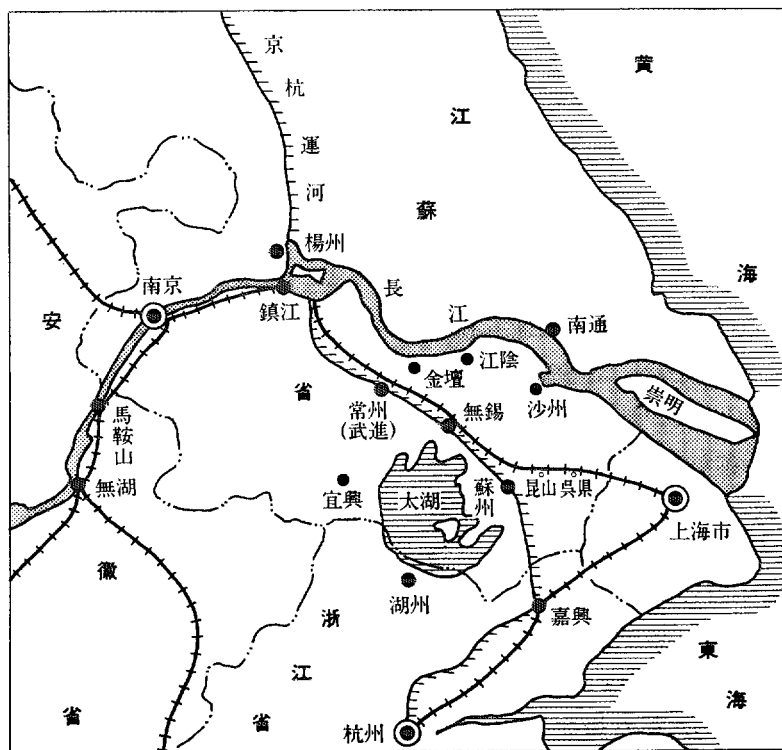
具体的には以下の三つの課題に取り組む。第1の課題は無錫県の農村地域の人口、労働力および部門別の就業構造がどのように変化してきたかを全体的に把握することである(第I節)。第2の課題は現段階における農業部門および農村工業部門(注10)の農村労働力就業状態およびそれぞれの特徴を明らかにすることである(第II節)。そして第3の課題は農村地域における兼業就業者の就業状態およびその形成要因を究明することである(第III節)。

以上の課題へアプローチするため、利用可能な統計資料のほかに、アンケート調査(注11)および現地調査の結果を用いた。

ここで、アンケート調査の方法について述べておく。本調査は1987年1月に江蘇省の長江以南地域(「蘇南地区」)の8県の300戸の農家を対象に実

施した。この地域を選んだ主な理由は、当該地域の農村経済、なかんずく郷鎮企業の成長が著しく、農村経済成長の一つのモデルとして中央指導部によって確認されている、ということである。対象とした8県(第1図を参照)は武進県(22/25)、昆山県(75/75)、無錫県(48/50)、呉県(49/50)、金壇県(25/25)、宜興県(22/25)、沙州県(19/25)、江陰県(24/25)である(ここでは分母の数字が調査対象戸数で、分子はそのうちの有効数を示す)。調査総数に対する調査票の有効比率は全体で94.3%であった。調査員は筆者の出身大学である南京農業大学農業経済学系の3回生と4回生合計10人に依頼した(全部地元出身)。農家の選択は有意選定とした(注12)。調査は筆者が作成した調査票(調査項目は農家構成員、各々の就業状態、教育水準、農家家計の状

第1図 調査地域の位置



(出所) 筆者作成

第1表 無錫県の概況 (1982年)

		農業就業者の 割合 (%)	工業就業者の 割合 (%)	サービス業就業 者の割合 (%)	1人当りGNP* (元)	1人当り国民 所得 (元)			
全江 無	国省 蘇錫 無	73.66	15.99	9.35	1,560	423			
		66.46	24.38	9.16	1,889	559			
		55.72	36.46	7.82	4,218	772			
		人口密度 (人/km²)	1人当り耕地 面積 (ムー)	農家1戸当り 面積 (ムー)	教育状況 (構成比%)				
					大卒	高校卒	中学校卒	小学校卒	文盲
全江 無	国省 蘇錫 無	110	1.86	7.65	0.6	6.6	17.8	35.4	23.5
		593	1.36	4.52	0.7	7.0	20.0	32.6	27.3
		980	0.84	3.36	0.3	7.0	39.0	38.8	16.0

(出所) 江蘇省統計局編『1982年全国人口普查資料・江蘇部分』南京 江蘇人民出版社 1984年/同『江蘇省農業統計資料』南京 江蘇人民出版社 1983, 85, 86各年度版/国家統計局編『中国統計年鑑 1983年版』北京 中国統計出版社 1983年より作成。

(注) * 1985年のデータである。

況、就職に関する意識等)を使用し、調査員が調査対象農家の世帯主またはそれに準ずる世帯員(職業とは関係なしに)に対して面接調査を実施した。ここで注意すべきは、調査の対象とした農家の世帯員は同居の有無を問わず、一つの農家世帯を構成する家族員全員である。したがって、家族員のうち農外就業者も、学生、臨時雇等で都市に居住するものもすべて含まれる。

本研究の調査対象地域は第1図に示すとおりである。この地域には上海、南京などの大・中都市が数多く存在し、これらの諸都市の経済的文化的輻射効果は農村地域の経済成長に大きな影響を与えていると考えられる。また、第1表に示した無錫県の若干の経済的社会的指標をとおしてこの地域の特徴を概観することができるであろう。すなわち、非農業部門の就業者の構成比が他の地域より著しく上位にあり、教育水準も高い。また1人当りのGNPや国民所得も格段に高いレベルに位している。これに対して1農家当りの耕地の狭さという点から考えれば、当該地域の農業生産条件は必ずしもよいとは言えない。

(注1) 国家統計局編『中国統計年鑑 1986年版』北京 中国統計出版社 1986年 37, 50ページより計

算した。ここでは、「社会総生産値」および「国民収入」の概念は同年鑑 83ページの解釈に従って、中国の計算のしかたによるものである。

(注2) 「農村経済取得突破性進展」(『人民日報』[海外版] 1987年10月3日)。

(注3) 「我国郷鎮企業充滿生機蓬勃發展」(『人民日報』[海外版] 1987年8月2日)。

(注4) 国家統計局編 前掲年鑑 1981年版 106ページ, 87年版 115, 128ページより。

(注5) 労働力の移動に関するこれまでの主な研究成果は以下のとおりである。(1)王徳「経済発達地区鄉村城鎮化進程——無錫、江陰両県農村経済發展与鄉村城鎮化」中国社会科学院経済地理所修士論文860015 1986年, (2)陳迅「江蘇省無錫県農村就業研究——兼論経済発達地区農村建設方向」南京農業大学農業経済学修士論文 1986年, (3)林青松・何家成等「郷鎮企業労働力要素の流動」および同「農業労働力転移の機制和方式」(『経済研究資料』7 増刊 中国社会科学院経済研究所学術資料室編 1986年), (4)伍曉鷹「中国農村人口——経済構造及其転変研究——」(『中青年経済論壇』1986年3月), (5)侯曉虹等「現段階農村剩余労働力行為特徵」(『経済研究』1988年第2期), (6)馮蘭瑞等「農村剩余労働力転移模式的比較研究」(『中国社会科学』1987年第5期), (7)李士惠「關於農村剩余労働力転移模式及其理論分歧」(『農業経済問題』1987年1月), (8)小倉武一「改革進む中国の農業制度」(『日本経済新聞』1987年9月1日), (9)菊地昌典「中国の郷鎮企業の課題」(『毎日新聞』1987年10月12日), (10)清成忠男「中国農村に草の根工業」(『日本経済新聞』1987年

11月19日)等。また、中国における農村地域の社会的経済的変容を非常に詳しく考察した日本の中国研究者に石田浩、大島一二、加藤弘之等がいる。たとえば、(11)石田浩著『中国農村社会経済構造の研究』晃洋書房 1987年、(12)同「中国農村の変容分析」(『現代中国』第61号 1986年6月)、(13)大島一二「中国農村経済における郷鎮企業の役割に関する一考察」(『農村研究』第64号 1987年3月)、(14)加藤弘之「中国農村労働力の流動化現象について」(『国民経済雑誌』第157巻第1号)、(15)同「中国農村の過剰労働力をめぐる問題」(『神戸大学経済学研究年報』No. 33 1986年)等。

(注6) これは(注5)の文献の内容から窺われる。たとえば、(6)の馮は農業部門の過剰労働力の解消の形態として、四つの労働力移動形態を指摘した。すなわち、農業内部の生産構造の調整による労働力の吸収、「離土不離郷」(離村せずに離農するタイプ)の農外流出、離農せずに離村するタイプの地域間流出、および離農すると同時に離村するタイプの農外流出。これと関連する研究については、(7)の李論文がある。また、農村労働者の産業間(農業から非農業へ)、あるいは地域間(農村から都市へ)移動に対する当事者の主観的意識に関する研究は(3)と(5)が非常に優れている。さらに、農村労働力の産業間移動を調整するメカニズムおよび移動後の労働力の存在形態は(3)の林らの調査によって明らかになっている。一言でいうと、農村労働力の産業間移動は主に市場メカニズムの農村経済への導入、経済政策の変化、開放経済体系の形成による農民の高い生活水準への欲求、農村過剰人口の圧力、という四つの要因によって引き起こされ、その移動した労働力はほとんど土地持ちで、しかも、地域内部で仕事に従事している、彼らは単に、就業先が変わっただけで、居住地や生活環境は全くもとのままである、ということである。また、労働力の産業間移動と農村非農業部門の成長、および農村地域の都市化に関する研究としては(1)の王論文が挙げられる。また、農村労働力の増減と経済成長の関係、労働力の産業間移動のメカニズムおよび農業部門の過剰労働力の計測に関しては、(2)の陳の研究が優れている。一方、日本の中国研究者には、中国における農村労働力の流動量、流動の形態等に関する研究が幾つか見られる((14)、(15)の加藤論文)。以上から分かるように、農村非農業部門の成長に伴う労働力の産業間移動の研究が盛んに行なわれている。この移動を調整するメカニズム、労働者の主観的意識は大体明瞭になった。しかし、農村地域にお

ける農業および非農業部門の就業者の就業構造とその特徴はまだ不明なままに置かれている。

(注7) 林青松・何家成等 前掲2論文を参照。

(注8) 「蘇南地区」は江蘇省の長江南部の地域を指す。中国では最も豊かな農村地域の一つとして知られている。特に経済改革以降、いわゆる郷鎮企業による農村非農業部門の成長は非常に著しく、国民経済の成長に重要な影響を及ぼしていると考えられている。

(注9) いわゆる「経済発展地域」は原語では「経済発達地区」という。それは大都市の近郊地帯、長江三角州平野、珠江三角州平野、遼東半島、膠東半島のようなもともと比較的豊かな先進地域と、かつては遅れており、近年急速な経済成長を遂げた地域(温州地区はその典型である)の両方を含んでいるが、いずれにせよ、農村工業の進展がその共通点である。

(注10) 農村工業部門とは郷鎮企業の別名でもある。その性格は地域によって異なる。「蘇南地区」の郷鎮企業のような集団経済を中心とするものもあれば、温州地区のような個人経済を中心とするものもある。

(注11) 学術研究のため、南京農業大学農業経済学系および江蘇省委員会農村工作部の協力を得て、1987年1月に「蘇南地区」の8県の300戸農家を対象とし、アンケート調査を行なった。

(注12) 調査は各県ごとに一つか二つの郷を定め、そのうちの複数の集落から農家を選定して行なった。調査上の便宜のために、郷は調査員の出身郷とした。村落の選定と農家の選定は調査員の判断に任せた。ただし、対象村落はできるだけ異なるタイプを選定し、対象農家はできるだけ耕地面積規模、戦種に偏りがないように選定することを条件とした。農家の世帯員数で図った農家の規模構成から見れば(下表)、母集団(資料の不足のため、無錫県のみを挙げた)に対して若干の偏りが存在する。すなわち、標本農家の規模は母集団のそれより大きい。しかし、標本農家1人当りの耕地面積と労働力1人当りの耕地面積は母集団(無錫県)とはほぼ同じである(1人当り耕地面積:標本農家1.03^{ha}、母集団0.95^{ha}。労働力1人当り耕地面積:前者1.58^{ha}、後者1.65^{ha})。下表の母集団(無錫県)では1人世帯と2人世帯の比率は24.0%であるのに対して、標本農家はわずか3.1%にすぎず、偏りがあると思われるが、現実には1人世帯と2人世帯の多くは老人世帯であるので、標本農家の労働力の就業形態、就業構造および各々の特徴を究明することを通して全体のそ

れを把握することができるであろう。

標本農家と母集団（無錫県）における戸数の構成 (%)

世帯員の数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
母集団	12.2	11.8	20.5	30.0	16.0	6.4	2.2	0.9
標本農家	0.7	2.4	27.8	26.4	24.0	12.2	5.6	1.0

（出所）江蘇省統計局編『1982年全国人口普查資料・江蘇部分』南京
江蘇人民出版社 1984年と1987年1月のアンケート調査の結果より作成。

I 農村地域における経済成長と 就業構造の変化に関する考察 ——無錫県を一例として——

周知のごとく、ある地域の就業構造の変化は通常その内部の人口、つまり、労働力の増減趨勢、経済構造の変動および人口の地域間移動によって規定される。中国では「戸籍制度」^(註1)等の制度的な制約によって人口の地域間移動、特に農村人口の都市への移動は、ごく一部の労働力（大学への進学、一部の軍人の転職等）を除外すれば、ほとんど不可能に近いと言ってよい。

第2図は無錫県における人口と労働力の長期的変動を示したものである。ここでは新中国が成立し回復期を経過した1952年を基準年とした。その時、都市住民の戸籍を持っているいわゆる「非農村人口」は総人口の4.4%を占めるにすぎず、農村労働力指数（農村労働力／農村人口）は36.2%、農村

労働力のうち非農業部門の就業者はわずか4万人であった。このことは第2表の無錫県における就業者の部門別構成からも明らかであろう。このような状態はその後の20年間、顕著な変化を見せなかった。1970年時点までの総人口の増分18万7300人よりもこの間の農村人口の増分20万6200人の方が大きく、農村労働力指数は大幅に高まって51.4%となった。しかも、このように急速に増加した農村人口、つまり農村労働力は、以前のまま農村地域に滞留し、農業部門に堆積していた。第2表に示されているように1970年の無錫県における部門別の就業構造は、52年のそれと比較して、ほとんど大きな変化を示さなかった。

一言でいうと、1970年代までに「戸籍制度」による人口の地域間移動の制限、農村地域内部の非農業部門の未発達、農業部門の1戸当り耕地面積の狭さ等に起因して、農村地域の過剰人口が農業部門の過剰就業を必然化し、しかもその程度は高くなった。

ところが、1970年以降、なかんずく70年代の末から経済政策が大きく転換したため^(註2)、さまざまな社会的経済的制約^(註3)の下でも農村工業が積極的に農村地域の経済体系に導入され、しかも急速な発展を遂げた。そのため非農業部門の就業機会が相応に増え、農業部門の過剰労働力が非常に早いテンポで非農業部門に吸収されつつ今日に至っている。

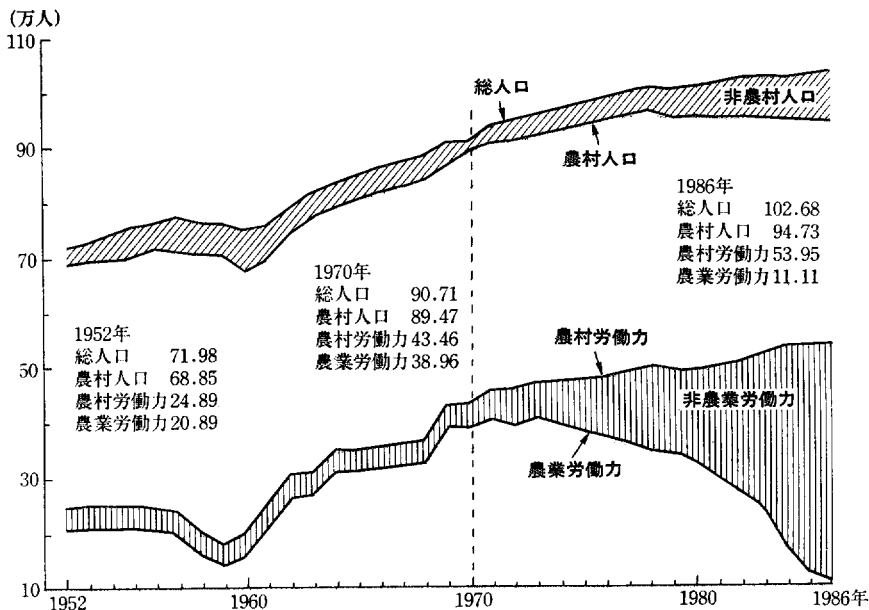
1970年から86年に至る期間においても、非農村人口は人口の地域的移動が制限されているため著しい変化はなかった。しかし、第3図から明らかのように、無錫県においては農村地域内部の経済構造の転換が生じたため労働力の産業別構成の転換は著しく変化した。工業部門の総生産に占める割合は1971年に農業のそれを上回り、その後は非

第2表 無錫県における部門別の総生産構成と
就業者構成の変化 (%)

年次	総生産			就業者			
	工業	農業	副業	工業	農業	副業	その他
1952	12.9	62.8	24.3	12.0	83.9	4.1	0.0
1970	35.1	48.1	16.8	8.0	89.6	2.4	0.0
1986	92.7	4.1	3.2	60.3	20.5	4.1	15.1

（出所）江蘇省統計局『江蘇省農業統計資料 1949～1980』上下冊 南京 江蘇人民出版社 1981年／同『江蘇省農業統計資料』南京 江蘇人民出版社 1981、83～86各年度版より作成。

第2図 無錫県における人口および労働力の推移（1952～86年）



（出所） 第2表と同じ。

（注） 農村人口：都市人口の登録（それを持てば食料を含めていろいろな消費財を国家統制価格〔普通市場価格より安い〕で買え、しかも、いろいろな公共福祉〔たとえば、医療、社会保険等〕のメリットを享受しうる）を持っていない人の総称である。それはその人の職業が農業か非農業かとはあまり関係ないと考えてもよい。たとえば、農村地域の工場で働いている人でも、もしその人が都市住民の登録を持っていなかったら、統計上では農村人口のなかに入るわけである。要するに、これは「戸籍制度」と深く関わっているものである。

農村労働力：農村人口のうち生産年齢に入った者の総称である。中国では15～64歳の人口は労働人口と規定されているが、実際にそれは有業労働人口とはほぼ同じである。

農業労働力：農村労働力のうち、農業に従事する者の総称。ただし、郷鎮企業従事者として登録されたもの（非農業労働力）が除外されている。

非農業労働力：郷鎮企業の従事者、地方政府の職員、教育部門、病院などのような福祉部門の職員等を指す。ただし、そのうち、ごく一部の人が非農村人口に属する。たとえば、地方政府の一部の幹部がそれである。

農業部門の就業者が一段と速く増加し、農業部門の就業者が一方的に減少傾向をたどる。1983年には工業部門の就業者が農業就業者を超えるという歴史的な就業構造の転換が生じた、ということが読み取れる。

（注1） 中国の「戸籍制度」は1950年代末ごろ「糧油制度」等と同時に登場したものである（加藤「中国農村の過剰……」参照）。それによって、農村生まれの

人は自ら「農業戸籍」が付けられる。言い換えれば、「戸籍」は一種の生まれつきの身分である。「農業戸籍」を持っている者は大学への進学、ごく一部の軍人の転職等を除いて、ほとんど都市で就職できず、都市のいわゆるインフォーマル・セクターに入るとしても、その雇用量が少なく、またその人たちは都市住民が得ているさまざまな社会福祉のメリット（たとえば、公費医療、住宅の分配等）を享受しえない。いわば、就職、福祉、保険等の面において都市住民と農村住民の間に差別が存在する。

(注2) 1978年の中共第11期3中全会を契機とし、外国に対する開放と国内の経済を発展させるという戦略的な転換が起こった。その結果として、農村における家族経営への復帰等が発生し、さらにさまざまな分野で変化が起こっている。

(注3) たとえば、農村人口の都市への移動が厳しく制限されること、農村工業を発展させるのに必要とされる生産資材の購買、生産物の販売等では、計画経済の影響を受けていること、等が挙げられる。

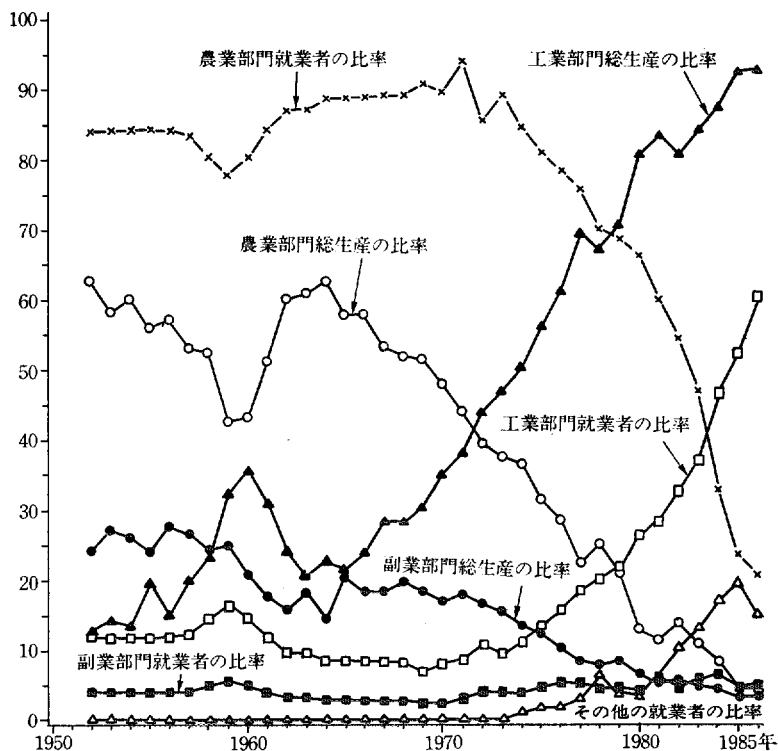
II 現段階における農村労働力の就業状態およびその特徴

1. アンケート調査からみた農村労働力の就業状態

前節では経済発展地域の代表例である無錫県における産業別の就業構造および総生産構造の動態的变化を考察し、その諸特徴を明らかにした。で

は、現段階における農業部門および非農業部門（ここでは主に郷鎮企業を指す）の就業者の就業形態はそれぞれいかなる特徴を持っているであろうか。この点をアンケート調査の結果および関係統計データを利用して解明してみよう。

まず、第3表はアンケート調査の結果によって「蘇南地区」における農村労働力の就業状況を「自家農業のみ」、「自家農業が主」、「他産業が主」、「他産業のみ」、および「仕事しない」の五つの形態に分類し、さらにそれをそれぞれ男女ごとに区分したものである。「他産業が主」と「自家農業が主」の労働力を兼業労働力と考えれば、「蘇南地区」における農村労働力の過半数が兼業労働力であることがわかる。また、農業専従者^(注1)が全体の4分の1ぐらいいかないことも明らかに読み取れる。しかし、男女の間には就業状態の相違



第3図 無錫県における部門別の就業構造および経済構造の推移 (1952~86年)

(出所) 第2表と同じ。

(注) 「副業部門就業者」の概念は時期ごとに少し違う。郷鎮工業が未発達段階では主として村レベル以下の手工業従事者、耕種農業就業者以外の畜産などの従事者という二つの部分を指すが、現在主に後者を指す。

工業部門就業者とは農村地域の郷鎮企業就業者を示す。

第3表 アンケート調査から見た「蘇南地区」の農村労働力の就業形態

(単位:人, かつこ内%)

	自家農業のみ	自家農業が主	他産業が主	他産業のみ	仕事しない	合 計
男 性	74 (7.6)	22(2.2)	285(29.3)	38(3.9)	82(8.4)	501(51.5)
女 性	162(16.7)	19(2.0)	197(20.2)	36(3.7)	58(6.0)	472(48.5)
合 計	236(24.4)	41(4.2)	482(49.5)	74(7.6)	140(14.4)	973 (100)

(出所) 1987年1月に行なったアンケート調査の結果より作成。

(注) (1) かつこ内の数字はそれぞれの構成比を示す。(2) ここでは、いわゆる「農村労働力」とは14~65歳の全ての労働人口を指す。(3) 「他産業が主」とは年間総労働日数のうち、過半数以上を非農業部門へ向けている場合、「自家農業が主」とは同じく年間総労働日数のうち、過半数以上を農業部門に就労している場合、を指す。

が見られる。すなわち、男性のほうは「他産業が主」が多く見られるのに対して、女性のほうは「他産業が主」と「自家農業のみ」に片寄っている。このように経済発展地域においては、郷鎮企業の急速な成長に伴って、兼業者率が高まったが、この就業構造の変化過程には男女間に一定の違いが存在する。

次項では、農業就業者の兼業化とその男女間格差の要因について分析する。

2. 農業就業者の就業形態およびその特徴

第4図はアンケート調査の回答者のうち、農業就業者の91人の回答を集計したものである。ちなみにこの91人のうち「農作業が主役」と答えた人は93.3%を占め、「もし貴方が農業を離れれば、農業にはよくない影響がありますか」に対して、「あります」と答えた人は83.5%を占めている。よって、回答者にとって農業就業が主な仕事であ

ることが認められる。

しかし、同図のように年間農業就業日数別の就業者構成から見ると、「農作業が主役」の労働力にもかかわらず、年間農業就業日数が200日以下のものが6割近くを占めている。特に60日以下の者が11.0%も含まれている。このような事実は農業部門における就業があまり十分ではないことを示している。特に、農閑期に過剰労働力が存在することがアンケート結果からも裏づけられる。すなわち、農閑期の状態を「家事」、「出稼ぎ」、「余暇」および「余暇なし」という4種に分けて回答を求めた。結果「家事」で過剰労働力が吸収されているケースが最も多く、半分以上を占めている。

「出稼ぎ」によって解消された過剰労働力は3割強であった。また、「余暇」という回答はわずか4.4%にすぎない。「出稼ぎ」については年間出稼ぎ日数は60日以下が6割弱を占め、しかも、出稼ぎ

第4図 「蘇南地区」における農業就業者の就業日数別構成と農閑期の状態（アンケート調査より）

年間就業日数	農閑期の存在形態	年間出稼ぎ日数	出稼ぎ先
60日以下 (11.0)			郷鎮企業 (20.9)
61~200 (47.4)	家事 (50.5)	30日以下 (38.5)	運輸業 (13.2)
201~250 (13.2)	出稼ぎ (30.8)	31~60 (24.2)	商業・サービス業(12.1)
251~300 (12.1)	余暇 (4.4)	61~120 (17.6)	建築業 (17.6)
300 以上 (15.3)	余暇なし(14.3)	120 以上 (18.7)	その他 (36.2)

(出所) 筆者作成。

(注) アンケート調査の回答者のうち、農業就業者の91人の回答を集計したものである。かつこ内の数字はそれぞれの構成比%を表わす。

先は主に地域内部の郷鎮企業、運輸業、商業・サービス業等の臨時的な賃労働である。

第4表は「自家農業のみに従事する者」についてその年齢別・性別の年間就業日数別構成を見ることができる。第1に男女ともに200日以下の就業者が多く過剰就業状態にあること、第2に自家農業専従者は女性のほうが男性より倍以上も多いこと、第3に同じ農業専従者であっても、女性の年間就業日数の方が男性のそれよりはるかに多いこと、第4に20歳以下の年齢層と61歳以上の年齢層においては、農業専従者が少ないこと、である。第4点に関しては、おそらく現段階の農作業が主に肉体労働に依存するため、日本のような農業就業者の高齢化問題はまだ生じていないことを示している。

以上述べてきたことは一体何を意味するだろうか。簡単にいうと、「蘇南地区」においては非農業部門が急速に成長しているにもかかわらず、農業就業者の季節的過剰就業は依然として存在しているということである。

第4表 自家農業のみに従事する者の年間就業日数別構成（「蘇南地区」、1987年1月調査）

性別 (%)	年齢 (歳)	実数 (人)	年間就業日数別構成(%)				
			1 ~ 100日	101 ~ 200	201 ~ 300	301 ~ 365	合計
男 性 (31.4)	15~20	2	2.7	0	0	0	2.7
	21~40	32	20.3	12.2	10.8	0	43.3
	41~60	34	18.9	18.9	8.1	0	45.9
	61~65	6	1.4	6.7	0	0	8.1
	小計	74	43.3	37.8	18.9	0	100.0
女 性 (68.6)	15~20	3	0.6	1.2	0.5	0	2.3
	21~40	64	8.4	11.7	19.3	0	39.3
	41~60	88	16.7	19.1	18.5	0	45.3
	61~65	7	1.1	3.0	0	0	4.1
	小計	162	26.8	35.0	38.3	0	100.0
合 計		236	32.2	35.6	32.2	0	100.0

（出所）第3表と同じ。

3. 農村工業部門の労働力の就業状態および その特徴

日本では戦前の家族制度において長子相続制がとられていた。法律上家族制度が改正された戦後においても、高度経済成長期にかけては実質的に長子相続が続けられていた。そのため、次、三男は自ら農業を離れ、都会へ流出していくのが普通であった。とくに高度経済成長期に入ってから、非農業部門の急速な成長による絶えざる雇用の拡大が強い吸引力となって、農村の過剰人口、過剰労働力を吸収し、労働力の就業構造を根本的に変化させた。しかも、この過程においては主に農村地域から大・中都市部へ向けて労働力の流出が進んだ。つまり、経済成長に伴う労働力移動は産業間だけでなく、地域間にも発生していたのである。中国の場合はどうであったか。

（1）農村地域における工業部門とは

いわゆる農村工業は大体人民公社時代の地方小工業に基づき形成され、農業経済改革以降の積極的な誘導によって発展してきたものである^(註2)。1982年以前、人民公社時代のシステムに応じて、農村工業はほとんど農業機械の生産・修理、地域内部むけの建築材料の生産等を主役として存在していた。またその規模が小さく、地域の経済構造、就業構造にはあまり重要な影響を与えなかった。しかし、農業経済改革以降、「農業生産責任制」の実施に伴って、農家の経済行動の範囲が拡大された。したがって、かつて潜在的に存在していた農業部門の過剰労働力は顕在化していった。人口の地域間移動が制度的に厳しく制限されている状態の下では、農村地域内部で非農業部門を発展させ、農業部門の過剰労働力を吸収することが地域経済の成長にとって緊急な課題となった。

このような背景の下で、地方行政が果たした主

な役割は、まずさまざまな非農業部門の業種をかつての小工業に取り組みせると同時に、それを外部経済^(注3)と結ばせることを通じて、地域の経済構造と就業構造を転換させる、ということである。つまり、非農業部門を発展させることの必要性は人々に強く認識されるようになった。

このような目的意識の下で発展してきた農村工業は、一方においては市場メカニズムに従って行動し、他方においては一定の程度で地方政府（主に郷政府）の調整を受けなければならない、という性質を持っている。すなわち、生産資材の購買、生産物の販売等は各企業が市場の需給動向に応じて行ない、さらに各企業の労働雇用の面においてもかなり合理的な雇用行動を取らざるをえなくなった。同時に郷政府がその行政目標（農業部門の過剰就業の解消、所得分配の公平化、福祉水準の向上など）を実現するため、労働者の雇用範囲の制限（たとえば、本郷の労働者しか雇用しないこと等）、企業利潤の分配等をとおして農村工業の発展に一定の影響を与えている^(注4)。

(2) 郷鎮企業就業者の特徴

経済成長と労働力の産業間移動とは緊密な関係にあり、しかも、その移動は一定の順序で行なわれる。日本について言えば、農村労働人口の都市

への移動が新規学卒者（若者層）→農業就業者（中年層）という順に行なわれたのはよく知られている。それに照らして、中国における経済発展農村地域の労働力の産業間移動はどのような特徴を持っていると考えるべきであろうか。

第5表は無錫県堰橋郷における15個の郷営企業の就業者の年齢別構成と職種別構成を示したものである。無錫県のような経済発展地域では郷鎮企業はほとんど1980年代に入ってから急速に発展してきたものである。郷鎮企業就業者の離農後の年数、あるいは兼業年数は大体10年以下である、ということである。その点を念頭におきながら第5表を見る必要がある。

まず、全体の年齢構成を見ると、35歳以下の者が全体の72.2%を占めている。すなわち、若者の非農業部門への就職が明らかに優先的な立場に立っている。先ほど述べた労働力の産業間移動の期間のことを考慮に入れば、20歳以下の年齢層は新規学卒者によって形成されたと考えられる。また21～35歳の階層においては、新規学卒者がもちろん多く入っているが、そのうち農業部門から移転してきた者もかなり含まれているのではないかと思われる。36歳以上の三つの階層は主に既存の農村小工業の労働者、管理者等によって構成され

第5表 無錫県堰橋郷における郷鎮企業労働者の性別職種別年齢別構成比（1985年）

		全 体	内 訳			職 種 別 内 訳			
			男 性	女 性	リーダー	労働者	技術者	事務職	その他
実数	(人)	4,431	2,332	2,099	63	3,289	76	506	497
構成比	(%)	100	52.6	47.4	1.4	74.2	1.7	11.4	11.3
年齢区分	(%)								
20歳以下		16.3	14.3	18.6	0	15.2	0	1.8	
21～35		55.9	49.4	61.1	15.9	58.0	56.6	49.4	
36～50		24.3	29.3	18.8	71.2	23.2	38.2	41.7	
51～60		3.9	6.1	1.4	6.4	3.2	3.9	6.9	
60以上		0.5	0.9	0.1	1.5	0.4	1.3	0.2	

（出所）堰橋郷実業公司によって提供された資料『全国工業企業普查資料C部分』1986年1月より作成。

（注）リーダーは原語で「領導」という。それは工場長や工場の党書記などをさす。また、労働者、技術者、事務職は原語で各々「工人」、「工程技術人員」、「管理人員」という。

第6表 無錫県堰橋郷における郷鎮企業労働者の
教育水準と職種の関係 (1985年) (%)

学歴区分	全体	性別内訳		職種別内訳			
		男性	女性	リーダー	労働者	技術者	事務職
大、専卒	0.8	1.1	0.5	6.4	0.1	14.5	2.8
技術学校卒	0.3	0.6	0.1	0	0.2	9.2	0.6
高校卒	13.6	13.4	13.9	20.6	11.8	35.5	27.9
中学校卒	59.5	58.2	60.8	57.7	58.0	36.9	55.3
小学校卒	23.7	25.8	21.4	14.3	27.3	3.9	13.4
文盲	2.1	1.0	3.3	0	2.6	0	0

(出所) 第5表と同じ。

たと推定できる。

次に、郷鎮企業労働者の性別および職種別の構成はどのような特徴を有するか。はっきり見られるように、男性労働者と女性労働者の割合にはさほどの格差が存在しないが、それぞれの年齢別の構成比において相当な違いがある。35歳以下の男性の割合(63.7%)は女性のそれ(79.7%)を下回っている。それに対して、36歳以上の労働者においては、男性の割合(36.3%)が女性のそれ(20.3%)を上回っている。なぜ男女間にこのような大きな格差が存在するのだろうか。この問題に対する答は、現地調査の結果に求められた。中国では労働力の産業間移動過程において、社会的要因や習慣的影響等によって女性の非農業就業者は新規学卒者、ないし若者が中心となり、年をとった女性、あるいはすでに農業に従事している者は非農業への流出が比較的少ない。これに対して、男

性のほうは新規学卒者、若者のみならず、ある程度年をとった人でも、非農業部門に就業機会があれば、やはり農業を去って他産業へ進出する。この点については前節で検討した農業部門の就業者の状態(女性の農業就業者は農業就業者全体の半分以上を超えていること、高い年齢層の女性農業就業者が多いこと)と一致する。

また、職種別の年齢構成をみると、郷鎮企業リーダーのうち、7割以上の人が36~50歳の年齢層にある。そのほかに、一般労働者、技術者および事務職の三つの職種はともに21~35歳の年齢層に一番多く、36~50歳年齢層はその次となっている。そしてまた、新規学卒者(20歳未満)のほとんどが一般労働者になっていることも明らかである。

(3) 郷鎮企業労働者の教育水準

第6表で取り上げたのは第5表と同じ対象であるが、ここでは労働者の教育水準と職種との関係を示している。男女とも中学校卒の比率が最も高く6割前後を占めている。また、職種別にみると、(1)一般労働者の教育水準は中学校卒と小学校卒の和が最大であるが、企業のリーダー、事務職および技術者はいずれも、高校卒と中学校卒の和が最も多いこと、(2)文盲者では絶対に企業のリーダー、技術者、事務職にはなれないこと、などを指摘することができる。

最後に、「蘇南地区」における郷鎮企業就業者

第7表 他産業のみに従事する者の就業形態(「蘇南地区」1987年1月時点)

(単位:人)

年間就業日数 (日)	男 性					女 性					合計	構成比 (%)
	15~20歳	21~40	41~60	61~65	小計	15~20歳	21~40	41~60	61~65	小計		
0~100	1	0	1	0	2	0	1	1	0	2	4	5.4
101~200	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	2	2.7
201~300	3	3	1	0	7	4	3	2	0	9	16	21.6
301~365	2	19	6	1	28	5	15	4	0	24	52	70.3
小 計	6	23	8	1	38	10	19	7	0	36	74	100.0

(出所) 第3表と同じ。

の年間就業日数について検討しておく。統計データの制約のため、ここではアンケート調査の結果によって分析を行なうことにしよう。第7表に示したように男女別の年齢分布および年間就業日数分布には大きな格差が見られない。それに、年間就業日数201日以上の者がかなり多く（9割ぐらい）、ほぼ完全な就業状態にあると考えられる。

このように、中国における経済発展地域においては、郷鎮企業就業者の職種別、年齢別構成および教育水準と職種との関係の面で現われた特徴は、日本の高度経済成長期に発生した労働力の産業間移動の特徴と幾つかの共通性をもっていると思われる^(注5)。すなわち、新規学卒者および若年層が他産業に就職しやすいこと、女性の農業就業者は若いときに流出しやすいが、年をとると、農業に専従するケースが多いのに対し、男性の方は必ずしもそうとは限らないこと、などが挙げられる。しかし、注意すべきことは、日本では労働力の産業間移動は地域間移動を伴っていたが、中国では労働力の産業間移動がほとんど地域内部で行なわれている、ということである^(注6)。

(注1) ここでの「農業専従者」とはその人の年間農業就業日数と関係なしに農業のみに従事するものを指す。

(注2) 大島 前掲論文参照。

(注3) 本地域以外の消費者の需要動向等に応じて意思決定をするということである。

(注4) 大島 前掲論文参照。

(注5) 高度経済成長期の日本では、非農業部門の急速な拡大は農村人口の都市への激しい移動を引き起こした。ところが、この大量の労働力の産業間移動は無原則に発生したものでなく、年齢別、男女別、教育水準別による一定の順位に従って行なわれてきたのである。このような市場経済の下で生じた労働力の産業間移動の特徴が、中国の発展農村地域における経済成長の過程に再現したのは非常に意味深い。それは農村経

済の成長を支えてきた郷鎮企業の性質（市場メカニズムに応じて意思決定を行なわなければならないこと）と深く関わっていると思われる。

(注6) 本稿の第10表に示した郷以外の非農業就業者数Cは41人で、「正式工」と「臨時工」総数434人の9.4%にすぎない。そのうち、大学等への進学（農村青年が都市戸籍になるための狭い道）、ごく少数の軍人の転職（軍隊に行った農村青年のうち、かなりの功績をあげた人が退役した後、都市戸籍を取って都市で就職できる）、および退職労働者の「子女交代」（自宅が農村にある都市労働者が退職すると同時に、1人の子供は都市戸籍をとれて親の元の職場で就職できる）によるものが最も多いことがアンケート調査結果で分かった（過半数を示している）。つまり、労働力の産業間移動はほとんど県以下の地域内部で行なわれている。ところで、この結論は小島麗逸氏の論点と違っている（小島麗逸「中国の経済改革と開放政策」『アジア経済』第27巻第7号 1986年7月 18～19ページ／同『中国の経済改革』勁草書房 1988年 219ページ）。同氏によると、1983年以来、都市化の加速化に伴って農村人口の都市流出は天文学的数字に達し（1983年3000万人、84年8800万人）、そのうちの行政区分の変更による人為的部分を除いても年間2000万～3000万人の移動があると推定した。一方、「中国農業労働力比重逐年下降」（『人民日報』〔海外版〕1987年8月23日）の報道、および馬俠稿「工業人口、国民総生産と城鎮発展」（『中国社会学』1987年第5期）33～42ページでは、人口の地域間移動（農村人口の都市流出）が全国的にまだ少ないという指摘もある。このような異なる推定結果に対する統計的分析は、字数の制限のため、ここでは省略されたが、今後の課題として残したい。

III 兼業就業の存在形態およびその形成要因

多くの国では、国民消費の成長につれて、農業部門に兼業労働者が大量に出現することが一般的に確認される。ところが、国によって経済的社会的条件の相違が存在するので、兼業労働者の存在形態およびその特徴がさまざまであることはいうまでもない。本節では、アンケート調査の結果を

中心に中国における経済発展地域の兼業状態および兼業の形成要因を解明する。

1. 兼業就業の存在形態

第8表はアンケート調査表のうち、「他産業が主」と「自家農業が主」という2種類の兼業就業者(523人)の性別、年齢別および年間就業日数別の構成比を示したものである。対象農家の総労働人口(973人、第3表参照)で割った兼業就業者の比率は53.8%であるが、もし「仕事しない」(140人、同上)を総労働人口から除けば、兼業者の比率は62.8%に高まる。また、もし兼業就業者の年間就業日数を基準にし、「他産業が主」の労働者を「第1種兼業者」とし、「自家農業が主」の労働者を「第2種兼業者」とすれば、前者の比率は57.8%で、後者は5.0%となっている。すなわち、「第1種兼業」は主な兼業形態として注目されるべきである。ところが、兼業労働者の性別構成については、「自家農業が主」である兼業者のうち、男女間には大きな格差があまり見られないが、「他産業が主」である兼業者のうち、男性の比率は女性のそれを $(285-197)/523 \times 100 = 16.8\%$ 上回っている。言い換えれば、農業労働力の非農業部門への

本格的進出は男性の方が女性を上回っている。

年間就業日数別構成については、「自家農業が主」の場合、男女の格差が小さいが、両者とも過剰就業状態にあることが見出せる。それに対して、「他産業が主」の場合、男性のほうは〈21~40歳, 201~300日〉, 〈21~40歳, 301~365日〉, 〈41~60歳, 201~300日〉という三つのグループに39.1%が集中している。女性のほうは〈21~40歳, 201~300日〉, 〈21~40歳, 301~365日〉という二つのグループに21.4%が集中している。また年間兼業日数が200日を超えた者は全体の77.8% ($47.2 + 27.9 + 2.7 + 0$)を占め、そのうち21~40歳のグループが52.3%を占める。いずれにしても、「他産業が主」の兼業労働者はかなり完全な就業状態にあり、しかも、このような兼業者は主に21~40歳の青壮年層によって構成されている。

2. 兼業労働者の離農後の年数と教育水準

つぎに兼業者が兼業あるいは離農し始めた時から現在までの年数は各年齢層によってどのように異なるかを「蘇南地区」でのアンケート調査の結果を通じて究明したい。

第9表に離農後の年数を記入した人(597-178=

第8表 「蘇南地区」における兼業就業者の存在状態(1987年1月時点)

兼業状態	年間就業日数(日)	男 性 (%)					女 性 (%)					合計 (人)	構成比 (%)
		実数(人)	15~20歳	21~40	41~60	61~65	実数(人)	15~20歳	21~40	41~60	61~65		
他産業が主	0~100	4	0	0.8	0	0	4	0.4	0.2	0.2	0	8	1.5
	101~200	46	0.8	4.2	3.4	0.2	35	1.5	4.0	1.1	0	81	15.5
	201~300	152	1.9	18.4	9.2	0.2	95	1.7	13.2	3.3	0	247	47.2
	301~365	83	0.4	11.5	3.4	0.2	63	2.3	8.2	1.5	0	146	27.9
	小 計	285	3.1	34.8	16.0	0.6	197	5.9	25.6	6.1	0	482	92.2
自家農業が主	0~100	3	0	0.6	0	0	5	0	0.7	0.2	0	8	1.5
	101~200	11	0.4	0.7	0.6	0.4	8	0	1.0	0.4	0.2	19	3.6
	201~300	8	0.1	0.6	0.6	0.2	6	0	0.4	0.8	0	14	2.7
	301~365	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	22	0.5	1.9	1.2	0.6	19	0	2.1	1.4	0.2	41	7.8
合 計(人)		307	19	192	90	6	216	31	145	39	1	523	
構成比(%)		58.7	3.6	36.7	17.2	1.1	41.3	5.9	27.7	7.5	0.2		100

(出所) 第3表と同じ。

第9表 「蘇南地区」における兼業労働者（他産業専従者を含む）の他産業就業年数（1987年1月時点）

（単位：人，年）

就業年数 年齢区分	1 年	1～2年	2～4年	4～6年	6～8年	8～10年	10 年	記 入 者		平均就業	無記入者
	未 満	未 満	未 満	未 満	未 満	未 満	以 上	合 計	%	年 数	
<男性>											
14 ～ 20歳	5	6	4	0	0	0	0	15	6.0	1.73	7
21 ～ 30	0	10	29	22	15	8	3	87	34.5	4.82	31
31 ～ 40	4	12	20	9	7	7	19	78	31.0	5.50	31
41 ～ 50	3	4	8	7	6	3	19	50	19.8	6.54	27
51 ～ 60	1	0	3	1	2	2	10	19	7.5	7.74	12
61 ～ 65	1	0	0	0	1	0	1	3	1.2	3.67	3
小 計 (A)	14	32	64	39	31	20	52	252	100.0	5.42	111
<女性>											
14 ～ 20歳	8	13	13	2	0	0	0	36	21.6	2.13	10
21 ～ 30	5	12	27	13	8	1	3	69	41.3	3.54	21
31 ～ 40	4	6	10	8	6	2	4	40	24.0	4.57	17
41 ～ 50	2	3	8	1	2	0	5	21	12.6	4.73	15
51 ～ 60	0	0	0	0	0	0	1	1	0.6	10.0	4
61 ～ 65	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
小 計 (B)	19	34	58	24	16	3	13	167	100.0	3.91	67
合 計 (A－B)	33 (－5)	66 (－2)	122 (6)	63 (15)	47 (15)	23 (17)	65 (39)	419 (－)		(1.51)	178

（出所） 第3表と同じ。

（注） 総労働人口の973人のうち「自家農業のみ」の236人と「仕事しない」の140人を除いて集計したものである。

419人)のうち、4年未満の者が52.7%を占めている。これにたいして、4年以上の各層においては、兼業者の比率がそれぞれ15.0%、11.2%、5.5%、15.5%となっている。また、兼業（あるいは他産業専従）期間が8年以上経った88人のうち、72人は男性労働者であり、しかも、ほとんどが30、40、50代に属する。このことから、おそらく農村地域の非農業部門の成長の初期段階では、当該部門の就業者は大体男性によって形成されたと判断できる。

つぎに、年齢別および性別に見た特徴を太字の部分の数字の対比によって明らかにしよう。男性のほうは右下に歪んでいるのに対して、女性のほうは左上に寄っている。構成比でいうと、女性兼業者のうち、30歳以下の者は62.9%で、男性のそれ(40.5%)よりはるかに高い。つまり、女性兼業者が男性より若いのである。そしてまた、兼業を

し始めた時点で男女間に一つのギャップが存在することは同表の男性と女性の年齢別の平均就業年数および総体の平均就業年数等から明らかである。ただし、51～60歳の女性が1人しかいないので、それによって得られた結果は考えの外に置いてもよからう。

次に第10表は兼業労働者の教育水準、およびそれと関連する就業形態（「正式工」か臨時工か）^(注1)および就業先を示したものである。この表によって以下の幾つの特徴点を指摘することができる。

まず、兼業労働者のなかに、正式に工場の編成に入ったもの、いわゆる「正式工」は全体の74.8%^(24.3+36.0+14.5)を占めている。換言すれば、兼業就業（「他産業のみ」を含む）がかなり安定的な就業状態にあるといえよう。次に、兼業労働者の就業先に関しては、県以外の兼業労働者は小学校卒と中学校卒と高校卒ともに非常に少ない。これ

第10表 兼業労働者（他産業専従者を含む）の教育水準別にみた就業形態と就業先（「蘇南地区」、1987年1月時点）
（単位：人，カッコ内％）

	正 式 工									臨 時 工			その他 およ び 不 明
	小 学 校 卒			中 学 校 卒			高 校 卒			小校	中校	高校	
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	学卒	学卒	学卒	
男性	20	42	8	12	75	11	7	39	3	14	23	4	
女性	11	37	4	19	54	10	2	17	5	6	10	3	
計	31 (25.4)	79 (64.8)	12 (9.8)	31 (17.1)	129 (71.3)	21 (11.6)	9 (12.3)	56 (76.7)	8 (11.0)	20 (33.3)	33 (55.0)	7 (11.7)	
合計 構成	122 (24.3)			181 (36.0)			73 (14.5)			60 (11.9)			67 (13.2)

（出所） 第3表と同じ。

（注） A：村企業。B：郷企業。C：郷以外（県，市を含む）を示す。

は，労働力の産業間移動は基本的に郷を単位とする経済体の内部で行なわれており，しかも，郷あるいは鎮にある企業に従事する者が一番多いことを改めて反映している。また，教育水準が低いほど低いレベルの就職先（村企業）に従事する者が多く見られる（第10表の下から3行目の数値を見よ）。数字でいうと，小学校卒A（25.4%）＞中学校卒A（17.1%）＞高校卒A（12.3%）という関係が成立する。これに対して，教育水準が高いほど郷企業での就業者の割合は高くなる。すなわち，小学校卒B（64.8%）＜中学校卒B（71.3%）＜高校卒B（76.7%）という関係が成立する。

郷以外の兼業者については人数が少ないため，教育水準とのかかわりはあまり明白ではない。このような状態をもたらした原因は，基本的には「戸籍制度」等の制度的な要因による人口の地域間移動に対する制限に求められなければならないであろう。

最後に，「正式工」の年齢別にみた男女別の教育水準の格差をアンケートの結果によって検討しておきたい。第11表からまず指摘することができるのは，郷鎮企業の正式労働者のうち，小学校卒

第11表 「蘇南地区」における「正式工」の年齢別教育水準別構成（1987年1月時点）（％）

		小学校卒		中学校卒		高 校 卒	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
実 数(人)		70	52	98	83	49	24
構成比		57.4	42.6	54.1	45.9	67.1	32.9
年 齡 区 分	20歳以下	0	4.9	6.1	12.7	1.4	0
	21 ～ 30	4.9	9.0	21.0	23.8	49.3	21.9
	31 ～ 40	26.2	18.0	12.2	6.1	11.0	6.8
	41 ～ 50	16.4	9.0	13.3	2.7	4.1	4.1
	51 ～ 60	8.2	1.6	1.6	0.5	1.4	0
	61 以 上	1.6	0	0	0	0	0

（出所） 第3表と同じ。

や中学校卒および高校卒のいずれにせよ，男性の割合が高く，しかも，その格差が高学歴ほど大きい，ということである。この格差を年齢別に見ると，小学校卒のレベルには男性の30，40代が多く，女性は30代に集中している。中学校卒のレベルには男性のほうが20，30，40代に多いのに対して，女性は20歳以下および20代に一番多く見られる。さらに高校卒のレベルには男性のほとんどが20，30代にあるが，女性のほうは20代に最も多い。このことから時期的に男性のほうは教育を受けたのが早かった，と考えられる。

3. 農村地域における兼業の形成要因

通常、農業就業者の兼業の出現は非農業部門の就業機会が存在することを前提としなければならない。この前提の下で農業就業者が他産業に就職するか否かは大きく分けて二つの要因によって規定される。一つは耕地面積の過少や労働力の過剰や農産物価格の低迷等によって農業所得だけで、豊かな生活どころか、日常の家計をも維持しえなくなった時に、農家の過剰人口あるいは過剰労働力は他産業に働き口を探さざるをえなくなる。いわば、農業内部から労働力をプッシュする効果が生ずる。もう一つは非農業部門の急速な成長によってもたらされた就業機会の増加や、産業間の所得格差の存在や、非農業労働の性質(魅力)等が農業部門の労働力に対するプル効果として働く。中国における経済発展地域の兼業の形成要因を究明するため、以上のような発想に即し、「蘇南地区」でのアンケート調査のなかでそれぞれ兼業就業者と農業就業者を対象にし、彼らの兼業の理由あるいは兼業したい理由を聞いた。その結果は第12表と第13表に示されている。

まず、第12表の「非農業が主」の兼業者に対する質問の回答を見ながら分析しよう。

同表によると、兼業の第1理由の回答者は184人であった。そのうち「非農業所得が高いから」

と答えた者が最も多く、32.6%を示している。その次は「農業収入だけでは生活維持困難」と答えたもので、19.6%である。第2の理由の回答者は140人で、その構成上の特徴は前者とほぼ同じであるが、第3の理由の回答者の108人のうち、最も多かったのは「耕地が少なく労働力が多いから」のほうに移った。総合得点(同表[注]参照)によって、兼業の理由は「非農業所得が高いから」→「非農業に就職機会があるから」→「農業収入だけでは生活維持困難」→「耕地が少なく労働力が多いから」という順になっている。

また、第13表は農業就業者が兼業したい理由をまとめたものであるが、この表から農業就業者が兼業したい理由は主に「もっと良い生活をしたいから」、「農業収入だけでは生活が困難」であることがはっきり見出せる。ここでも、非農業部門から相対的高収入を追求することが兼業の重要な狙いと考えられており、さきほど挙げた兼業就業者の回答とほとんど同じである。

総じて、第12表の兼業をしている人の回答からも、あるいは第13表の兼業したい人の回答からも、農業部門の過剰労働力に対するプル効果が非農業部門から強く働いていることが認められる。しかし、重要なプッシュ要因と思われた「耕地が少

第12表 「蘇南地区」における「非農業が主」の兼業者の兼業理由(1987年1月時点) (%)

兼業の理由	回答順位			総合得点
	第1位	第2位	第3位	
1. 農業収入だけでは生活維持困難	19.6	20.0	21.3	19.3
2. 耕地が少なく労働力が多いから	14.7	17.1	25.9	16.6
3. 非農業所得が高いから	32.6	30.0	21.1	30.2
4. 非農業に就職機会があるから	17.9	18.6	28.8	19.5
5. 体が農業に適さないから	2.7	10.7	5.7	5.7
6. その他	12.5	3.5	1.9	8.6
回答者合計(人)	184	140	108	432

(出所) 第3表と同じ。

(注) (1) 回答の方法は複数式であった。パーセントは回答者の割合を示す。(2) 総合得点は加重平均パーセントである。ここでは、第1、第2と第3にそれぞれ5、3、2という点数を与えた。

第13表 「蘇南地区」における農業就業者の兼業希望の理由（1987年1月時点）

（%）

希望の理由	回答順位			総合得点
	第1位	第2位	第3位	
1. 耕地が少ないから	2.1	13.5	32.3	9.7
2. 農業収入だけでは生活が困難	39.6	35.1	12.9	34.4
3. もっと良い生活をしたいから	50.0	35.1	9.6	40.0
4. 体が農業に適さないから	6.3	5.4	29.0	9.4
5. その他	2.1	10.8	16.4	4.1
回答者合計（人）	48	37	31	116

（出所）第3表と同じ。

第14表 無錫県における農家概況の推移

年次	1戸当り 耕地面積 (アール)	1戸当り 人口 (人)	1戸当り 労働力 (人)
1950	41.7	4.1	1.7
1960	34.1	3.8	1.4
1970	29.3	4.3	2.1
1980	23.6	3.7	1.9
1982	22.8	3.6	1.9
1984	23.1	3.7	2.1
1986	22.9	3.6	2.1

（出所）第2図と同じ。

なく労働力が多いから」が調査結果のなかになぜ十分に反映されなかったのだろうか。実際に、第14表に示した無錫県における農家1戸当りの耕地面積および農家人口の変化によって、耕地面積の過少、あるいは農業労働力の過剰が兼業を引き起こす重要な要因となるはずなのである(注2)。この点に関しては今後の検討課題としたい。

なお、土地を持ちながら兼業をするもう一つの理由は、現地調査で発見された。すなわち、中国では農村地域における郷鎮企業の労働者に対しては、国営企業あるいは集団企業の労働者と違って、就職、保険、福祉のような「三位一体」(注3)の制度がまだ確立されていないので、土地持ちが農家の非農業就業者にとって失業の際に保険的な役割を持つことが普遍的かつ強く認識されているのである(注4)。

4. 兼業の特徴

中国の経済発展地域の経済成長と就業構造の転

換はあくまでも農村地域内部で行なわれている。

したがって、非農業部門の専従者にしても、兼業労働者にしても、在宅通勤あるいは在宅兼業がきわめて多い。無錫県堰橋郷の例を見よう。当該郷においては郷営企業と村営企業を合わせて、133（1987年1月現在）の企業がある。そのうち、15の郷営企業を除いたら、他はほとんど各村落に分布している。非農業就業者の1万3716人（当該郷の総労働者は1万7297人である）のうち、郷政府所在地の鎮には4431人がおり、総数の32.0%にすぎない。また、同県の楊市郷でも大体同じ現象が見られる。郷政府所在地の鎮の昼間人口は1万887人であり、郷総人口の43.8%をも占めているが、そのうちの定住者は19.6%でしかない。特に、昼間に工場で働き、夜はもとの家に戻るのが6割弱を占めていることが現地調査で分かった。

このように、地域内部の在宅通勤と在宅兼業は経済発展地域における就業の重要な特徴として注目されるべきであろう。

（注1）「正式工」とは日本の企業の正社員に当たるものである。それは臨時的短期的な賃労働と違って、企業内部のさまざまな権利と義務が与えられている。ただし、「正式工」の場合でも兼業労働者が多く含まれている。

（注2）中国では数十年続いてきた「戸籍制度」が、郷のように農村人口を土地に緊縛していたため、農村人口の都市への移動がほとんど不可能であった。最近

農村工業の成長に伴った農業就業者の流出があっても、農村出身の身分を有する労働力が都市で就職するのはやはり不可能に近く、地域内部の産業間移動が主要なかたちである。このような背景の下で、人口の増加と土地の不足によってもたらされた過剰労働力が存在していても、農民らがそれをはっきり認識できず、郷鎮企業での就職が暫定的措置であると考えている（侯曉虹等「現段階農村剰余労働力行為特徴」『『経済研究』1988年第2期』66ページ参照）。要するに、労働力の過剰はあくまでも労働力の移動可能性を前提としなければならない。

（注3）「三位一体」の制度は「戸籍制度」と深く関わっている。つまり、都市の国営企業、あるいは集団企業の労働者はほとんど都市住民の戸籍を持っている。彼らには生産年齢に達したら自ら一定の職が与えられる。就職は国家によって保障されている。それに、就職期間にさまざまな福祉のメリットを享受しうる。退職後の生活も保障されている。したがって失業等の不安は存在しない。ただし、最近の都市経済改革の進行につれて、このような制度は少しずつ変わってきている。

（注4）郷鎮企業の就業者にとって土地持ちであることの保険的役割は中国の「戸籍制度」、労働雇用・福祉・保険制度等と深く関わっている。侯曉虹らが河南省の異なるタイプの七つの県で行なったアンケート調査の結果によると、調査対象となった非農業部門就業者600人（全部農業部門から流出したもの）のうち、99.6%は土地を持ったまま離農した。その理由の一つとして、土地が失業者にとって保険的役割を果たすこと、すなわち、郷鎮企業においては、上述した「三位一体」の制度が存在しないので、いったん非農業部門の仕事がなくなったら、労働者は土地へ帰らざるをえないこと、なお、もう一つの理由として、依然として土地からの収入は農家所得の重要な源泉であること、またあわせて「農業生産責任制」の実施に伴って、農家の過剰労働力が顕在化し、したがって、農家にとっては、一定量の農業労働力が減少しても、農業生産にはあまり支障がなく、家族内の分業により、従来どおりの規模の農業生産と、農外就業を並行して維持できる条件があること、も指摘されている。詳細は、侯曉虹 前掲論文 66～70ページを参照されたい。このような現象は中国郷鎮企業連合考察団（中国社会科学院経済研究所と世界銀行によって構成された）の研究報告のなかでも指摘されている（「郷鎮企業労働要素的流動」『『経済研究資料』7 増刊 中国社会科学院経済

研究所学術資料室編』57ページを参照されたい）。この調査によると、非農業就業者の80.8%は自分の土地を家族に任せて、5.8%の者は一部の土地を他人に「転包」（委託）し、残りを家族にやってもらっている。土地の半分以上、あるいは全部を他人に「転包」した者はわずか3.9%にすぎない。

要約と今後の課題

本研究では、無錫県およびその周辺地域を分析対象として取り上げて、経済発展地域における経済成長と労働力の就業構造の変化から分析に入り、そして農業部門と非農業部門の就業状態とそれぞれの特徴、農村地域の兼業状態およびその形成要因をアンケート調査、現地調査および統計資料等によって詳しく検討した。

第Ⅰ節では、無錫県における農村地域の就業構造と経済構造の変動を動態的に考察した。このような「人多地少」の経済発展地域において、「戸籍制度」のためであるか、急速に増加した人口はほとんど農村地域に滞留し農村過剰人口となった。1970年までに増え続けてきた労働人口は非農業部門の就業機会の不足のため、農業部門に停滞せざるをえなかった。結局、時間が流れるにつれて農業部門の過剰就業状態が厳しくなった。その後、特に1970年代末から農村地域の郷鎮企業の急速な成長によって農村地域の部門別の経済構造が転換してきた。それにとまって農村労働力の部門別の構成比も徐々に農業部門から非農業部門（特に郷鎮企業）へと移行し、農村地域の就業構造も転換した。

第Ⅱ節では現段階における農村地域の就業形態、特に農業部門と郷鎮企業の就業形態およびそれぞれの特徴をアンケート調査の結果および関係統計資料によって明らかにした。まず、アンケート調査の結果から経済発展地域の労働人口のうち、

過半数が兼業就業者で、およそ4分の1ぐらいが農業専従者であることが見出せる。次に農業就業者の6割以上は女性で構成され、しかも年間農業就業日数においても女性のほうが男性よりかなり多い。また農業就業者の季節的過剰就業が存在する。このような季節的過剰就業の存在形態は、調査の結果から半分以上が家事によって、3割強が出稼ぎによって解消されていることが分かった。さらに出稼ぎといってもそれはほとんど地域内部の短期的臨時的賃労働である。

郷鎮企業就業者の就業形態およびその特徴は統計データの解析をとおり究明された。一言でいうと、郷鎮企業労働者の年齢別構成、職種と教育水準との関わり等の面においては、日本の高度経済成長期の時に生じた労働力の農業部門から非農業部門への移動の特徴と共通性を有する。つまり、若者の非農業部門への進出、また女性より男性のほうの進出、さらに低学歴より高学歴の進出等が優先的である、ということである。また農業就業者に比較してみると、非農業就業者の就業状態は過剰ではないと考えられる。

さらに、第Ⅲ節では労働人口の半分以上を占めている兼業労働者をとらえて、その就業形態上の特徴をアンケート調査の結果に基づき検討し、さまざまな面で前節の非農業就業者の性格を改めて明確にすることができた。新たに挙げられる点は、まず兼業労働者は「非農業就業が主」と「自家農業が主」の二つの兼業形態の前者にほとんど集中している。次に兼業しはじめから現在までの年数が4年以下の者が最も多く非農業部門の成長がつい最近のことであることを示している。また兼業年数（あるいは離農年数）は男女の間にギャップが存在する。全体として見ても、年齢層別に見ても、女性のほうが時期的に遅れていることが見ら

れる。さらに教育水準と就職先との関係は、相対的に高い教育水準を受けたものはその就職先も相応に高いレベルにある。農業労働者の教育水準に関してもう一点指摘しなければならないのは、教育を受けるのは時期的に男性のほうが女性より早かった、ということである。

高い兼業率を形成する要因を究明するため、農業内部のプッシュ要因と農業外部のプル要因を解析し、それをアンケート調査のなかに設問化した。その結果、経済発展地域における高い兼業率の形成要因は、非農業部門の高所得、非農業部門の就業機会、農業収入の低位、耕地の狭さと労働力の過剰という順になっている。つまり、プル要因が大きかった、ということである。最後に、中国における経済発展地域の兼業の最も重要な特徴は現地調査で明らかとなった。それは在宅勤務と在宅兼業である。

以上、本研究で明らかになった要点を述べた。総じて、農村地域の労働力の産業間移動や各部門内部での就業形態等が郷鎮企業の性質と非常に一致し、かなり合理的な状態にあると認められる。

ところで、本研究で取り上げた「蘇南地区」は中国の経済発展農村地域の一典型である。研究者に同じぐらいの関心を集めている「温州モデル」等のような異なる性質の経済発展地域における就業形態はどうであるのか、また経済未発展農村地域ではその就業構造と就業の存在形態はどのような性格を持つか、さらに本論で提起した「蘇南地区」においてなぜ農業内部のプッシュ要因は充分に認識されなかったか、などを今後の研究課題として残したい。

（京都大学大学院）

〔付記〕 本稿は修士論文の一部に手を加えたものである。本稿をまとめるにあたって、ていねいなご指導を頂いた京都大学教授藤谷築次先生、助手新山陽子先生に深謝致します。